

Title	秦漢代手工業の展開：秦漢代工官の變遷から考える
Author(s)	山田, 勝芳
Citation	東洋史研究 (1998), 56(4): 701-732
Issue Date	1998-03-31
URL	<a href="http://dx.doi.org/10.14989/155163">http://dx.doi.org/10.14989/155163</a>
Right	
Type	Journal Article
Textversion	publisher

# 東洋史研究

第五十六卷 第四號 平成十年三月發行

## 秦漢代手工業の展開

——秦漢代工官の變遷から考える——

山 田 勝 芳

- 一 はじめに
  - 二 秦代の工・工室關係法規定と勞働編制
  - 三 秦代の諸工室
  - 四 秦統一期の工室と手工業
  - 五 前漢代の中央工官
  - 六 前漢代の地方工官
  - 七 後漢時代の工官と官營手工業の變化
- 結論 中國古代手工業の衰退

### 一 はじめに

秦漢時代の手工業、とりわけ青銅器銘文や陶器銘文等から知られる官營手工業、あるいは市官の監督下にあったとみら

れる工房等に關係する諸史料の増加は、この時代の官營手工業の諸側面をかなり明らかにした。さらに、睡虎地秦墓竹簡の秦代工官・工人關係法律文は、具體的な工官運営・製品規格・勞働ノルマ・營働編制・チェック體制等を明らかにした。また工官に關係する官印・封泥等の史料も多い。このような全般的史料の増加は、『漢書』卷一九上、百官公卿表上、及び『續漢書』百官志から知られた各種工官の設置狀況についても、新たな視角から検討することを可能にしつつある。

官營手工業は君主御用の諸器物・武器等の生産と、軍事國家體制を維持するための大量の武器生産を主目的とした。各種民間手工業者が戰國時代以降増加し、都市を中心として生産活動を展開していたが、絶えずこの官營手工業との関連で考えねばならない。なぜなら軍事體制維持のために強制的に多様な形態で工匠が官營工業に吸収されている時期と、それが緩和された時期とは自ずから民間手工業の在り方も異なってくるからである。さらに、この官營と民間との関わりとその展開についての追究は、必然的に手工業全般の大きな時代的變遷の考察を要請し、中國古代商工業の變動という極めて大きな研究課題にも關わるのである。

本稿においては、秦漢時代の官營手工業の變遷を制度的に検討し、それによってこれらの課題をも追究したい。なお、ここでいう工官は官營手工業全般を念頭に置きつつも、より狭く器物・武器製作を擔當した諸官を指している。

## 二 秦代の工・工室關係法規定と勞働編制

先に雲夢睡虎地秦墓竹簡から知られる秦代の工官・市官・田官について論じたが、そこでの工官に關する結論をまず述べておく以下のようになる。

中央・地方の器物・武器等製作擔當官署の多くは「工室」を正式名稱とし、漢代には正式名稱となる「工官」は、あるいは工擔當官署という意味の俗稱として秦代から使われていた可能性がある。三晉とは異なり、秦の庫は武器の收藏のみ

を行い、せいぜいそれを修繕する工が配置されているに過ぎず、基本的に内史や郡に直屬した工室と縣とは切り離されていたところに特色があった。工室の長官は工師であり、その下に丞以下の官吏と工の班長とでもいうべき曹長、及び工が配置され、丞相や郡守の命書によって作造していた。工室はそれが置かれていた縣名を冠して某縣工室、略して「縣工」とも呼ばれることがあり、櫟陽等の要縣では右・左の二工室が置かれることがあった。

これとは別に秦・前漢時代の貨幣史を論じた際に、秦代の工官について、「先進地域の三晉地域とは異なり、秦は經濟的に遅れていた分、國家が主導権をとって各種武器・器物の製造を行わざるをえず、そこに中央・地方に工室を數多く設置した理由があった。」という理解を示した。<sup>(3)</sup>

本節においては工・工室關係法規定と勞働編制を、次節では工室の設置狀況をそれぞれ問題とし、同時に右の理解についても必要に應じて確認・補充をしておきたい。

睡虎地秦墓竹簡では、「作務」とある關市律一條、工律が六條、「工の日程」即ち「作務員程」(七〇七簡、一七〇頁)<sup>(4)</sup>と同じ意味の工人程三條、均工律二條、「工隸臣」「隱官工」が見える軍爵律一條、及び秦律雜抄の「省」「工師」「曹長」が見える一條、「命書」「縣工」等が見える一條、工による「榦」の選擇に關する一條、等が直接關係する規定である。主としてこれらの法規定から知られる事柄をあげると以下のようになる。

秦代、法律用語で、器物・武器製作を擔當する工人は「工」と、手工業及び手工業者は「作務」とそれぞれ呼ばれた。<sup>(5)</sup>民間手工業者は、關市律(二六四簡、四二・四三頁)により、その販賣については市吏に申告することが義務づけられ、木胎に「亭」「市」等と烙印された高級漆器の存在から考えて、器物製作段階で市吏のチェックを受けることもあったとみられる。<sup>(6)</sup>

中央・地方各工室配屬の工は、工名籍に記載され、その名籍では「新工」「故工」(かつて工であった者)という區分もなされ、それぞれの教育期間は新工が二年、故工が一年であった。またこの教育期間でも一定の製作ノルマ達成が求めら

れたし、速やかに技術をマスターして期間を短縮すれば恩賞を受け、逆の場合はその名を内史に報告された。<sup>(7)</sup>この工名籍の中央の管轄機關は内史であった(均工律。一七八・一七九簡。四六頁)。

秦は武器や器物製作のために工の確保に努めており、隸臣妾・城旦等の刑徒でも工の技能のある者については「工隸臣」等とした(均工律。一八〇簡。四六一四七頁。秦律雜抄。三四六一三四八簡。八四頁)。彼等についてはたとえ本人ないし親族が軍功爵を得て「庶人」になっても、やはり工であることを求められた。また「隱官工」もある(軍爵律。二三三簡。五五・五六頁)。これは、秦王政元年(前二四六)の十二月に起きた事件で黥城旦刑とされた樂人が「隱官」(樂工・樂人)とされたのと同様に、黥等の肉體損傷を被った者を「おもて」に出さずに各種器物製作に従事させたものである。<sup>(8)</sup>

このような出自を有する工は、同一器物・武器については大小等について同一規格で製作することを求められた(工律。一六五簡。四三頁)。これは耕戦の民動員においてはほぼ同一の訓練を行い、同一の裝備を支給しようとするとき、一定の規格を有する大量の武器が必要であったからである。また「歲紅」<sup>(9)</sup>(年間製作ノルマ)が決められ(均工律)、製作した器物については「省」(量と質の検査)を受けることになっていた。各曹の省で「殿」(評價最下)とされると曹長と工はそれぞれ「盾」「絳」の罰金刑を受けた(秦律雜抄。三四五—三四九簡。八三・八四頁)。また秦律雜抄の「采山」の規定に續いて、ノルマ未達成あるいは検査前の紛失について曹長が罰金刑を受ける規定があるが(三五〇・三五一簡。八四—八五頁)、これはこの前後にある「采山」あるいは「大官」・「右・左府」・「采鐵」だけに關係するものではなく、工全般に關わる規定であったと推測する。

工が配屬された中央・地方の各工室には、長官の工師以下が置かれていた。江村治樹氏は、昭王二五年(前二八二)紀年の上郡戈以降、工師とともに丞の記載があるので昭王代のある時期に機構整備が行われたとする。<sup>(9)</sup>「丞」は畜夫の補佐たる「佐」等とは異なる各官廳・官署の次官である。官僚機構における同一役職名は、その官廳・官署間に上下のランクがあっても機能的にはほぼ同様であったと理解される。従って、秦ではこの時期に工室について工師を長官として機構整

備を行い、他の縣や各官署と同様な次官としての丞を配置したと考えられる。本來工匠の長を意味した「大匠」が秦代に將作少府の官となり前漢代に將作大匠の長官となるような展開を遂げたのと同様に、秦の工師は「工の親方」的な本來の意味から工室の長官という官名への發展を遂げた。

工師・丞の下に吏が配置され、器物生産に關わらない、官署の一般的事務を擔當した。そのため吏は工師・丞及び曹長と工というラインとは異なつて工室が新設されたとき以外、省殿による罰を受けていない。漢代の工官では、器物製作工は「造」、主任の吏（主者）は「主」、主に長官・次官がなる省官は「省」と記した。これに比べるならば、秦代では半工半吏的曹長がいわば「主」の役割を帯びていた。これは、工師—工大人（のち曹長）—工という古い工房組織以來の、工人中心の組織原理が濃厚に残されていたためである。工師もそのような性格のため「省」される立場であつた。従つて「省」の役割は上級官廳の内史ないし郡であつたものと思われる。工師は、縣令が縣嗇夫・大嗇夫とも呼ばれたと同様に「（工室）嗇夫」（秦律雜抄。三四六—三四八簡。八四頁）とも呼ばれたと考えられ、省規定から知られるように各年度の器物製作のノルマ達成・品質管理、更には工の教育に責任を負つた。また工名籍を所屬する内史ないし郡に上呈し、上計の際には細かく器物ごとに支出帳簿を別にするのが求められた（工律。一六六簡。四三頁）。

また工は縣等の各官署にも器物製作あるいは修繕のために若干配屬されていたとみられ、庫配屬の修繕工は武器製作を行うこともあつた。従つて、郡の武庫配置の工についても同様のことが考えられる。その外、荷駄運搬用の大車の製作も行った土木工事擔當の司空には（司空律。二二四—二二六簡。四九頁）、木工及び陶工が配置されていたようであるが、刑徒工の比重が高かつたものと思われる。

工室や各官に配置されている工、及び工とともに各種器物・武器製作、織布・縫製等に從事した者の身長（年齢）<sup>(11)</sup>及び性別によつて決められたノルマ規定が工人程であつた。また均の理念に基づいて工の勞働を均にするために均工律が作られた。工律はその残された條文からみて器物製作とその上計、製作諸器物の取扱規定といえるが、秦律雜抄の工室・工關

係規定が工律の文であるとすれば、それは官營工房と官所屬工とに關する内容であるから、工律は「官營工房と工、及び器物製作・取扱に關する律」となる。また工律では官有器物取扱における刻久・漆書による所藏機關の明示が強く求められていた。

これらの工關係諸規定から浮かび上がってくるのは、秦の軍國主義的體制の下、武器・軍服等の生産を第一義的に求められた工室や諸工房の在り方である。またそこに従事する工・刑徒工・刑徒・徭役被徵發者等の勞働編制である。

工室は縣城等の都市に置かれていたとみられ、銅山で採掘され精鍊された銅等の原料によつて青銅武器・器物の生産に當つたが、戈・戟等は青銅の刃部だけでは武器としての役目を果たさず、木幹を作つて銅戈等と接合させる必要があるので木工・漆工も配置されていた。その木幹にも製作した工室・工人名等が刻畫・漆書されていたはずであり、このことが殘存青銅武器の全てに銘があるわけではない理由の一つになると思われる。これら以外にも鐵製武器製造専門の工人等も必要であつた。

このような多種類の工を抱えておく必要が各工室にはあつた。これらの工については工官所屬の工だけでなく、「工更長」から窺われる徭役による民間工匠の徵發も考えられるし、また「工隸臣」<sup>(13)</sup>「工城旦」<sup>(14)</sup>「工鬼薪」等刑徒工も多かつたと考えられる。この工室所屬工匠の中にも惠文王「四年」(後元四年だとすれば前三二)銘や秦王政二一年(前三六)銘「〔文物〕一九六六一」に上造(第二級)の有爵者が知られる。このことは工室所屬の工匠たちの身分とも關わる問題であり、彼らは基本的に爵位を持ち得る者として認められており、決して工室の隸屬民ではなかつたということを意味する。

軍國的體制維持のために工室に勞働力を集中して武器生産を行った秦は、右の民間工匠や工名籍に附けられた工隸臣等の刑徒だけではなく、多くの刑徒たちを單純勞働に従事させた。熟練技術を要する部分の他に、運搬、フィゴを動かす者等の多様な單純勞働力を必要としていたからである。また各縣の司空の下には、その職務上、縣内の大多數の刑徒が所屬してはたはずであり、この司空(畜夫)の下に刑徒こそが工室の刑徒勞働力の供給元であつた。更に「下吏」(工人程。一

七五簡。四五頁）という言葉から推測されるように、勞役によつて責（負債）・貲（罰金）・贖罪を償おうとする居作者もあり、これも使われることがあつたであろう。女子の場合は、工室に必ずしも限定されず、むしろ縣の官府等での仕事の方が多かつたであろうが、軍服縫製や武器に必要な種類の生産に當ることもあつたであろう。このような勞役は、非常事態の場合は更に「小」の「可使」年齢までに擴大されることがあつたものとみられる。<sup>(15)</sup>

このように、徭役従事者や縣司空の刑徒のみならず居作者等も含めて、工室の勞働力の多くは工室が所在する縣に大きく依存していたのである。そこに縣の長官である縣令が工室についても一定の關與をすることになり、とりわけ工室設置初年度については秦律雜抄に見られたように大きな責任を負つたのである。<sup>(16)</sup>

秦の工室で注意しなければならないのは、工室は工の教育機關でもあつたが、絶えず新たな教育を要する工が入ってくるという前提にたつており、技術傳授においてオープンな形が主で、傳授面で特定の家柄は考慮されていないことである。これは同一規格の武器等の大量生産を實現するために都合がよいシステムであり、工の子だけが工になるのではなく、ある程度技術を習得できそうな者は工にされたということができる。

### 三 秦代の諸工室

戰國各國は總力戰を展開するために様々な形態の官營工房を設置し、また君主の宮廷生活のために採算を度外視した器物製作も行った。主としてこの二つの要因が關連しあつて戰國時代の官營工房は量的・質的な發展をみた。諸國の府・庫系統工房については佐原康夫氏の研究<sup>(17)</sup>があり、また三晉地域の兵器監造者に縣令が多いことからこの地域の都市の自立性の強さを指摘する江村治樹氏の研究<sup>(18)</sup>もある。これらによれば、三晉を始めとする東方各國では、府や庫という器物・武器を收藏管理する機關の下に工房があり、その製作責任者は多く工師で、畜夫のこともあり、この主辨者の下に造者たる工が所屬したこと、更に監造者には國都及び地方の縣令や中央直屬工房では相邦（趙）や邦司寇（魏）等があつたことが



わかる。また『守法守令等十三篇』の「庫法」等にも庫に畜夫・吏とともに工師・工が見られる。

このような東方諸國に對して、秦では工室という名稱の、府や庫に所屬しない獨立の工官が中央・地方の器物・武器製作を擔當し、庫には中央の武庫及び各郡武庫及び各縣の庫があった。また戰國諸國の庫附屬工房の工師は、官吏だとしても畜夫ないしそれ以下のクラスであり、また治工・木工等ごと、あるいは小工房ごとに複數存在した可能性もあったのに對して、秦の工師は工室の長官であり、これとは決定的に異なるのである。なお工室の運営が次第に官僚制的に行われるようになる、本來的に工匠の長であった工師にも工出身者以外の者が任命されるようになり、長官名が他の諸官と同様に令・長に變化したと思われるが、それは統一以降であつたとみられる。

百官公卿表上の中尉所屬「寺互」は「寺工」の誤りであるが、漢では寺工で製作した武器を同じ中尉所屬の武庫に收藏し、少府所屬の考工製作の武器を若盧に收藏した。<sup>(21)</sup>そして寺工は漢初少府に所屬しており、溯つて秦帝國期では官營手工業全般を統括した少府が、漢代に見られる若盧のような御用武器收藏庫のみならず、中央の武庫をも所屬させた可能性が高い。現在、秦器で中央の武庫に收藏されたことがわかるのは、

「五年、相邦呂不韋造、少府工室鄰、丞冉、工九。武庫」「少府」

という銘を有する秦王政五年（前二四二）呂不韋戈で、<sup>(22)</sup>これは少府工室製作、武庫收藏であることを示す。これに寺工製作、武庫收藏を示す

「寺工」「武庫受屬邦」「咸陽」「戊午」（『文物』一九八九—六。矛）

という銘を加えることができる。少府工室と寺工という少府所屬工官が製作した武器が主に武庫に收藏されており、右のような漢代の所屬關係から考えても、武庫もまた少府所屬であつたし、それが秦王政初年に溯るとみてよい。また内地地區の各縣所在工室が製作した武器も、その近邊の縣の庫のみならず中央の武庫にも收藏されたであろう。

さて、中央の工官については陳平氏や袁仲一氏等の諸研究や續々と報告される青銅武器・器物銘文によつて、寺工・少

府工室・詔事・屬邦工室が知られるし、右工もあった。湖南省長沙古墓出土の、

「廿九年、<sup>(天)</sup>太后□告、吏丞向、右工<sup>(師)</sup>象、工大人臺」「長」

という針刻銘を有する漆厄は、李學勤氏が述べるように、文字が秦國風であるのみならず官職・工匠の記し方が秦制を反映しており、昭王二十九年（前二七八）に楚人である王母宣太后が命じて造り、その後、長沙に置かれた可能性が高いものである。主辨者が右工工師であり、作造者が「工大人」であることは明らかである。

また、湖南省岳城出土の銅戈によって昭王二〇年（前二八七）に西工があったことがわかり『湖南考古輯刊』一、一九八二年）、黃盛璋氏は一九七八年陝西省寶鶏市出土の所謂「隴西」戈の銘を「西工宰」と釋讀して、この「西」は隴西郡の西縣ではなく、中央の西工で、それに見える「武庫」も中央のものであるとした。<sup>(25)</sup>この釋讀に従い岳城出土の銅戈銘と合わせ考えると、少なくとも昭王の二〇年代には、中央に西工という工官があったことと、その長官が工師、あるいは宰であったことがわかる。蜀郡に東工・西工があるのも、秦武王元年（前三一〇）ころに成都城が造營された際、咸陽の諸制度を模したことに起因するのであるから、既に咸陽にも東工・西工があったといえるし、それを證するのが右の西工ではなからうか。従ってその實在を證する有銘器物は現在まだ發見されていないが、咸陽にも東工があった可能性が高い。

また咸陽にも工室があったことが、陳平氏が昭王十五年（前二九二）か一六年と推定している「丞相觸造、咸□<sup>(師)</sup>幣葉」銘（『貞松堂集古遺文』續編卷下、戟）によってわかる。一方、陳平氏が惠文王前四年（前三三四）と推定する四年相邦穆序戈には「櫟陽工」とのみあるのに、二世元年（前二〇九）の

「元年、丞相斯造、櫟陽左工去疾、工上□□」「石邑」「武庫」〔考古與文物〕一九八三・三、戈

には「左工」とあり、始皇帝時代には櫟陽の工官は右工室と左工室の二つとなっていたことが知られる。この櫟陽工室の擴大は後述する統一後の改編と關わると思われる。

屬邦については、工藤元男氏の研究があり、<sup>(28)</sup>「外臣邦」を除く「臣邦」＝屬邦擔當官で典屬邦がその長官であるとし、

また郡が設置された場合に異民族の住む縣を道とし、それも統制したとする。長官名については屬邦の可能性もあると考えているが、いずれにしても秦における異民族統治の重要な役割を帯びた官であった。これら屬邦の異民族を動員する場合、一般の縣と同様に武器を支給する必要があったため、屬邦が武器を製造する機關を置く必要が生じたと考えられる。臣邦・道においては一般の縣とは異なり、異民族に武器が渡る危険を避けて大量の武器を配置していなかったと考えられ、そのため中央で常時武器生産をし、ストックしておく必要があったのであろう。

さて、現段階で知られる武器等の銘文によれば、秦王政初年の相邦呂不韋監造以後、蜀郡などの特別な邊郡や臨時の場合を除いて、丞相・郡守監造例が始皇帝時代にはなくなっている。そして丞相李斯監造戈のように、二世皇帝元年には丞相監造が見られるが、李斯が趙高とともに二世皇帝をたてたことによる、皇帝に對する丞相の地位の一定の向上が背景にあるものと思われるが、江村治樹氏も述べるように材料不足であってこれ以上の推測は容易ではない。ただ相邦呂不韋監造については次のように考えている。

「九年、相邦呂不韋造、蜀守金、東工守文居、戈三。」<sup>(29)</sup>「成都」「蜀東工」〔考古〕一九九一一

銘の秦王政九年（前三三八）相邦呂不韋監造戈は蜀郡守の監造權を相邦が取り上げていることを示している。この時期、中央工室の寺工・少府工室・詔事が現れてくるが、秦における少府制度は呂不韋將來によるのではないかと推測され、これら工室も呂不韋との關わりが考えられ、少なくとも少府工室についてはその可能性は高いと考えられる。<sup>(30)</sup>この段階以降、中央工室としての東・西兩工、右・左兩工が見えなくなっており、おそらく呂不韋による新たな工室設置は、これら舊來の工室の廢止・再編を伴ったのであろう。従って、相邦呂不韋は中央各工室を再編・把握し、さらに内地地域に鄰接する上郡や邊郡の蜀郡の工室の監造權を掌握しつつあったといえる。

しかし呂不韋は秦王政九年（前三三八）嫪毐の亂に坐し、翌一〇年相邦を免ぜられた。この呂不韋の失脚、秦王政の親政以後は、中央工官は王が直接掌握して少府工室のみならずおそらく寺工等をも少府に所屬させ、秦王政の二〇年（前二

二七）ころにはほとんどの中央工官が少府所屬となり、更に舊來内史に直屬した内史地區の縣工室のみならず上郡等の縣工室をも直屬させるに至ったものと思われる。即ち呂不韋による權力集中を秦王政がそのまま繼承したため、より一層の權力強化を實現することができたといえよう。中央集權と機構整備を實現した呂不韋の存在なくして、秦王政の絶大な權力集中はありえなかったのである。<sup>(31)</sup>

このような秦王政親政段階の權力の強さが監造權を中央に集中させ、いわば理念的に全ての器物・武器監造は王・皇帝によるという形となったため、もはや相邦・丞相及び郡守が監造者として見えなくなったのではなからうか。

#### 四 秦統一期の工室と手工業

秦王政二六年（前二二一）、秦は全中國を統一して皇帝という稱號を採用した。この段階では中央の工室も、地方の郡の工室もほとんどが少府の下に所屬したとみられるが、同年、始皇帝は民間の武器を沒收して巨大な鐘鐻と銅人一二を作った（『史記』卷六、秦始皇本紀）。これは武器のかんりの部分が銅製であったことを示している史料でもあるが、このような民間の武器の沒收だけにとどまらず、舊六國の武器の再配置、武器生産機構の改編をも實行したことを間接的に示すものではなからうか。秦の體制を舊六國にも布こうとしたとき、舊六國の府や庫に附屬する工房での器物・武器生産を改編する方向に向かわざるをえない。武器收藏庫としての庫は舊六國地域に設置した郡縣の武庫・庫として再配置の上で残されたであろうが、武器生産能力をそのまま舊六國に溫存することはしなかったものと考えられる。武器生産機能を有した庫の工房についてはほとんどを整理し、また府所屬工房についても同様の處置をとり、その工匠の若干については中央工室や新たに再編された地方工室に移したものとみられる。

ただ府系統については、度量衡器など統一政策の一環として、大量に製造して配布する必要があったから再編されて残されたものもあったかもしれない。また高度な技術を有した工匠については、舊六國の宮殿等と同様に秦本國に移されて

中央工室に配屬された可能性が高い。このようにして、舊六國の中央の府はほとんど廢され、一方秦帝國の「府」は、中央の少府・御府・私府（皇后宮）を除いて、中央各官の少内、郡・縣の少府・少内の形で残り、財庫的機能だけをもつに至ったと考えられる。

このように舊六國の工匠の在り方には大變動が生じた。右のように官營工房に配屬された者を除き、多くの工匠は重い軍國體制から解放され、一般の民間工匠として生業を営む者が多くなったし、民間工匠も従來に比べて徭役の形での武器生産等、軍國體制維持のための勞役奉仕量は減少したであろう。これは秦本國についてもいえるものと思われる。

秦帝國の中央各工室は再編・再配置されて少府に所屬していたとみられる。寺工は漢代にも繼承されており、また少府工室は漢代の考工室の前身と推測される。さらに最近の秦代封泥に關する報告によれば、<sup>(32)</sup>「屬邦工室」「屬邦工丞」「詔事之印」<sup>(33)</sup>「秦匠丞印」<sup>(33)</sup>「少府工丞」<sup>(33)</sup>「内官丞印」<sup>(34)</sup>「寺工之印」<sup>(34)</sup>「寺工丞印」<sup>(34)</sup>「樂府丞印」等がある。これらが偽作でないとするば、大匠に丞があること、封泥においても屬邦工室と詔事・少府工室及び寺工の存在を確認できること、及び漢代に少府に所屬し、その後主爵都尉、宗正、廷尉に改屬した内官の存在を確認できる。この内官も漢代中央工官の一つであるから、秦代、少なくとも統一時期には少府に内官があつたといえる。屬邦工室と詔事もなんらかの形で再編されたと考えられるが、詔事は漢代の尙方の前身であつた可能性がある。また樂府等の音樂擔當官には樂器製作工が配屬されており、これらは工官的性格も有していた。

地方工官も一定の整理がなされたものと考えられる。舊來の縣工室制をそのまま維持していた所もあつたであろうが、統一以後の地方工室製作銘を有する事例がほとんど見られない現狀では、地方工官の整理が行われたこと、また武器の製作そのものも大幅に減少し、從來各工室で製造した武器だけでも莫大な量があり、更に舊六國の武器も加えると、量的に十分であつたことを示すものと考えたい。二世皇帝元年戊に左工が見える櫟陽は要縣のため再編過程でむしろ強化して右・左兩工室とした可能性があると考へている。

このような工室の整理統合の過程で、中央工室の中には舊六國のものを吸収して大きくなったものもあったであろうが、少なくとも地方工室では整理統合によって多くの勞働力が解放されたはずである。官營工房工匠の民間工匠化、民間工匠の自由度の増加、及び前述のような各種勞働力の解放が進んだ。刑徒は多くは土木工事等の勞働に充當されていたが、今まで工室に配屬されていた者もそれに振り向けることができ、それによって一般民の徭役勞働を減少させたはずである。

このような工官をめぐる全般的な狀況によるならば、帝國期に對外戦争があったにしても、再び戰國時代のように官營工房へ大量の勞働力を緊縛することはもはやなく、手工業勞働力の大きな餘裕を生み出し、自由度が増した民間工匠も多種類の器物やより高度な技術を要する附加價值の高い器物製作に向うことができるようになったといえよう。要するに、民間手工業の隆盛化が起こったと考えねばならないのである。

この間、民間武器の沒收に見られるように、民間存在の武器の減少は原料となる銅の餘剩を生み出したはずである。その餘剩銅の向う先は様々な銅製品であつたろうが、とりわけ銅錢に向つた可能性が高い。秦は惠文王時代以來半兩錢を發行してきたが、その鑄造に關しては、中央・地方の各工室が主に擔當したものと推測される<sup>(35)</sup>。この點、工室の職掌に銅錢鑄造を附け加えなければならない。武器製作やこの銅錢鑄造の必要性があつた以上、銅に對する統制はあつたものと考えられる。鏡等の銅器製作を行つていた民間工匠は、原料調達面で國家の統制下にあつたと考えられるのである。

貨幣統一には秦の工室再編が必要であり、舊六國の各種工房の整理に一定の時間が必要であつた。始皇帝三十七年(前二一〇)、體制を整えて大規模な貨幣鑄造を實施したが、直後に秦は崩壊し、半兩錢による貨幣統一という課題は漢に残され、漢初の自由鑄造政策によって實現された。この間の民間銅錢鑄造を支えた要因が、民間工匠の増加と原料銅の餘剩傾向であつたことはいふまでもない。

このように秦による統一は、舊秦本國の工官の整理をもたらし、また舊六國の府・庫系統の工房の整理も進めることに

なり、いずれにおいても労働力・原料の面で民間に餘剰を生じさせ、様々な手工業が盛んになる重要な要因となつたのである。この段階での軍事と民間手工業との相互關係をこのように押さえることができる。

## 五 前漢代の中央工官

前漢代、「工室」が正式名稱となる時期をまず検討しておきたい。少府所屬の考工室が考工と改稱されたのは武帝太初元年（前104）であるが、「工官」の初見はもう少し早い。『史記』卷五七、絳侯周勃世家に「工官・尙方」とあつて、この「工官」は官名として解釋できるので景帝時代には地方工室等は工官を正式名稱とするに至つたものとみられる。一方、齊王國の封泥によれば、内官とともに左工室の存在が知られる。漢初の王國の官署配置は漢中央と類似していたから、漢中央と同様の官署名と考えられるので、右・左工室の存在を推測でき、しかも「右工室丞」「左工室印」封泥もあるから、「工室」が正式名稱であつたことは動かない。従つて現段階では、郡「太守」が俗稱・尊稱として秦代から使われていたと同様に、「工官」が俗稱として使われてきたが、景帝が中二年（前148）に郡「守」を「太守」に改名したと同様に、その頃に考工室を除いた各「工室」も「工官」と改稱したと考えたい。<sup>(37)</sup>

百官表に見られる中央の工官は以下の如くである。宗正屬官に内官（長・丞）があり、これは前述したように、最初少府に所屬し、後に主爵、宗正、更に廷尉に所屬した。内官は器物製作を擔當したが、特色があるのは度量衡器を製作したとみられることである。またそこには獄があり、劉氏一族の罪人を收監した。

中尉（後、執金吾）所屬の「寺互」（令・丞）は前述のように寺工の誤りである。寺工は少府から主爵都尉に移管されたが、主爵都尉の廢止とともに執金吾に改屬し、そこで生産された武器は主に武庫に收藏された。寺工は武器・器物の製作とともに磚瓦燒造にも任じた官で、多くの刑徒を抱えていたし、獄官としては特に主爵郡尉所屬時期には列侯と官爵保持者の收監を行った。なお中尉所屬都船（令・三丞）は秦代以來の官署であるが、名稱からみても造船擔當官であつたと考

えられ、治水にも關係し、獄官でもあった。<sup>(38)</sup>

最も多くの工官を管轄していたのは少府である。右のように内官・寺工が前漢前期には少府に所屬していた。また水衡都尉所屬の鑄錢關係諸官も漢初には少府所屬であった。少府所屬諸官の職掌については加藤繁氏の研究があり、また陳直氏も印・封泥等によって種々見解を述べている。<sup>(39)</sup> これらを参考にしながら各工官について検討したい。

鑄錢三官として鍾官・技巧・辯銅(各令・丞)があり、<sup>(40)</sup> また百官表には見えないが、冶鐵關係の右・左採鐵、右・左冶鐵が秦代に引き續き存在し、後に合體して「鐵官」となった。考工室(令・丞)は宮外にあって廣大な面積を有した、少府における器物・武器製造の主力機關である。陳直氏は前述の右・左工室封泥により、考工室が漢初右・左の二つに分かれていた可能性を指摘している。しかし後述のように前漢後期から王莽代、考工とは別に右工が存在するから、漢初の右工が他の工官に吸収されてたとえば右工室丞が置かれる形で存続していたものが、前漢後期に復活したと考えられる。武帝代、考工室が工室と改稱されたことよって秦以來の工官の名稱「工室」は完全に拂拭された。また御用器物製作に當った尙方(令・丞)もあり、未央宮中に工房があったとみられる。<sup>(41)</sup>

東園匠(令・丞)は陵内の器物製作を擔當し、その器物を東園の祕器と呼んだ。さらに工官とはし難いが、東織・西織(各令・丞)も衣服、とりわけ皇帝・皇后等用の祭服生産の面で大きな役割を果たし、成帝河平元年(前二八)に東織室は省かれ、西織室は織室と改稱された。後宮の官婢・宮人等を用いて織製を行い、御府(令・丞)が官婢・宮人等を使役して縫製を行ったものとみられる。

中央工官を考える上で検討しなければならないのは『漢書』卷七二、貢禹傳の「三工官」である。これは元帝初元元年(前四八)の上奏の中に次のように見える。

故時、齊三服官は輸物十筭に過ぎず。方今、齊三服官は作工各數千人、一歳の費、數鉅萬。蜀・廣漢は金銀器を主り、各五百萬を用い、三工官は官ごとに費五千萬。東西織室も亦然り。



このうち、齊の三服官は元帝初元五年（前四四）に鹽鐵官・常平倉等とともに廢されたが、哀帝綏和二年（前七）六月の詔に再び「齊三服官」（『漢書』卷一一、哀帝紀）と見えるからまもなく復活したことがわかるが、これは御用及び後宮用の多くの衣服を織作した。宋・吳仁傑『兩漢刊誤補遺』卷二「三服官」のいうように、三カ所の官舎工房があったものと考えられ、従って、全體で作工六、七千人以上、費用は年間數億であったことになる。これが『漢書』卷二八上、地理志上、齊郡臨淄縣の「服官」である。なおそれとは別に陳留郡襄邑縣にも服官が見え、前漢末にこの兩縣に服官があったことがわかる。

地方工官の蜀郡・廣漢郡兩工官に對して、中央工官として「三工官」があげられている。これについては、(a)河内懷・蜀成都・廣漢郡の三工官（如淳注）、(b)少府屬官の考工室・右工室・東園匠（顏師古注）、(c)考工室の令二丞（清・錢大昭『漢書辨疑』卷一九）、(d)考工・尙方・東園匠（加藤繁）、(e)「工」字のつく考工・供工・寺工（大庭脩）<sup>(45)</sup>、(f)考工令・尙方令及び上林苑中の工官（寺工と供工）（陳直）<sup>(45)</sup>の各説がある。元帝初年に少府屬官であったのは考工・尙方・東園匠である。またそれらに加えて右工・供工もあった。また執金吾所屬寺工及び宗正所屬內官もあった。

右工は元帝の「永光元年」（前四三）銘漆器がある（平壤出土）<sup>(46)</sup>。元帝が節儉策を實施した初元年間（前四六）のこの時期に、新たに工官を設置したと考えることは不自然であるから、宣帝代には置かれていたものであろう。そして漢初に右工・左工が存在し少府所屬であったと推測され、また王莽代の共工（漢の少府）と右工の關係からみても、この時期の右工も少府所屬であったとしてよい。供工も「永光元年」銘漆器があり（平壤出土）、これも右工と同様の理由で既に宣帝代にはあったものとみられる。陳直氏が推測するように、供府は水衡都尉所屬であった可能性が高い。供府と供工との關係が名稱からみても密接であるから、供府使用器物製作のために上林苑内につくられた工官とも考えられ、上林苑中にあるとする陳直説に従いたい。寺工製作器物は前漢後期にも多いのでこの時期に存在したことは問題がない。內官は存在していたことは誤りないとしても前漢後期の資料はなく、費用が多い工官であったとはみられない。

従つて「三工官」の可能性の點からいえば、少府の考工・尙方・右工・東園匠、執金吾の寺工、水衡都尉の供工となる。(e)説のように「工」という文字を重視するならば、考工・右工・寺工・供工の四つの可能性が生じる。しかしこの解釋はこの部分だけでは可能性があるといえるのであるが、貢禹傳全體からみれば別の考えが可能である。

貢禹は、宮室、後宮の女性、厩馬の削減、乘輿服御器物の三分の二の削減、及び苑囿を民に與えよ、「地下を實たす」ことを罷めよ、諸陵園の女性の無子者を家に歸せと主張した。元帝はこれに應えて、宜春下苑を貧民に與え、太僕の馬、水衡の食肉獸、角抵諸戲、齊三服官を罷めた。貢禹が霍光にことよせて非難している、陵墓と副葬品の豪華さも貢禹の重要な主張點であり、この陵内器物こそは「儉に従うべき」第一のものである。

このようにみれば、(e)説が東園匠製作器物が見られないことを理由に強く否定するにも関わらず、莫大な支出を要した東園匠が含まれないとは考えられないのである。しかも宣帝代、王吉は「角抵を去り、樂府を減じ、尙方を省け」(『漢書』卷七十二「王吉傳」と主張しており、尙方も御用器物製作に莫大な經費を要していた。御用器物製造を三分の一に減らせと主張する貢禹の言中に尙方が含まれないはずがない。その御用を含む後宮等で使用する器物の大部分は考工で製作されており、三分の一にまで削減する場合、考工も對象とならざるをえない。一方、寺工は國家の武器製作を主任務とする公的なもので、後に「浮費」(『漢書』卷七七、毋將隆傳)として儒家官僚から批判される帝室財政支出とは性格が異なっていた。

以上により、結論的には少府所屬の考工・尙方・東園匠とする(d)説に従う。これによって前漢後期の中央工官の概要が把握される。そのまとめは次の地方工官の検討を終えてからにしたい。

## 六 前漢代の地方工官

『漢書』卷二八上、地理志上には一〇郡縣に工官をあげている。加藤繁氏はこのうち泰山郡及び廣漢郡の「工官」は重複とし、さらに河南郡は滎陽縣、廣漢郡は雒縣にあったとした。<sup>(48)</sup>しかし河南郡と廣漢郡については検討の餘地がある。こ

れを除いて所在縣が明確なものは、河内郡の懷縣、潁川郡の陽翟縣、南陽郡の宛縣、濟南郡の東平陵縣、蜀郡の成都縣、泰山郡の奉高縣の六カ所である。これら各縣はいずれも郡の首縣であり、人口が多く手工業者が多い中心城市であった。

地理志記載の工官は『漢書』百官表には記載されていないが、私は百官表に見えない工官・鹽官・鐵官・均輸官・木官・銅官等は、前漢後期、中央の大司農・少府の統制下にありながら、郡國には直屬しない、縣と同格の特殊な地方官化していて、この二重的性格も王莽代を経て後漢に至って清算され、縣と同様に郡國に直屬し、全くの地方官化すると考えている。<sup>(49)</sup>最近公表された尹灣漢簡には鹽官・鐵官を「都官」と表現しているが、それはこのような性格に因るのである。<sup>(50)</sup>

このように地方所在の工官の性格を押さえて、かつ工官のほとんどが郡治のある首縣に置かれているという事情を考えると、工官所在縣が首縣以外とされる河南郡・廣漢郡についても検討の餘地が生ずる。

河南郡の場合は首縣の洛陽にあったと思われる。洛陽武庫の武器生産を洛陽城内で行ったと考えるのが自然であり、滎陽等の鐵官精練の原料鐵や銅によって製造したとみられる。中山王劉勝墓出土の銅器銘に王國の郎中が洛陽で購入した事例がある<sup>(51)</sup>ことから知られるように、河東同様銅器生産が活潑であったからこそ郎中が派遣されたのであろう。

地理志の蜀郡の成都縣及び廣漢郡と雒縣の條に「工官有り」とある。出土漆器銘等には「蜀西工」「蜀郡西工」及び「廣漢郡工官」があり、これは後漢前期も同様であった。しかし王莽代には「成都郡工官」「子同郡工官」となっている。王莽は蜀を「導江」に、廣漢を「就都」にし、成都はそのままとし、廣漢郡の梓潼縣を「子同」に改めた。この銘では工官のあった縣名をあたかも郡名であるかのように記している。従って廣漢郡工官は首縣の梓潼縣にあったとすることができる。<sup>(52)</sup>漆器銘文には「廣漢郡工官」とだけあって、それ以外の例がないので廣漢郡に複数の工官があったとはいえない。また前述の貢禹傳に「蜀・廣漢」「各五百萬を用い」とあるのも、この二郡の工官が各一工官であったことを示す史料となる。従って、雒縣にはなかったと考えるべきである。

雒縣の「工官」については、王先謙『漢書補注』が、顧祖禹『讀史方輿紀要』卷六七、四川、成都府、漢州の條の「銅

「官山」の記事を引用して、「工官、蓋し銅官ならん」というように、この「工官」は「銅官」の誤りと考えられる。銅官山は『隋書』卷二九、地理志上、蜀郡の金泉縣に見え、その名稱はかなり廻りうるし、漢代この地に銅官が置かれたことに因む可能性がある。

地方工官のうち秦代にあったのは蜀郡東工・西工である。東工は漢代に廣漢郡工官に改名された可能性もないとはいえないが、前述のように東・西ともに蜀郡成都城内にあったと推測され、それ故廣漢郡には前漢代に設置されたものと思われる。蜀郡・廣漢郡と河南郡・河内郡・南陽郡は、漢初以來王國が置かれなかった郡であり、少なくとも蜀・河南は漢初から工官が置かれていたし、他の多くも武帝代には存在したとみてよい。

一方、王國の縣であった所に設置された工官は王國の權限・領域回收過程の中で設置されていた。漢初の王國は漢中央と同様な官僚機構を有していた。前述の齊王國の場合に明瞭なように、右・左王室等が少なくとも各王國の王城にはあったから、一〇王國から一七王國くらいの各王國にそれぞれ中央工官として設置されていた。しかし景帝三年（前一五四）の吳楚七國の亂はこのような狀況に決定的な影響を與え、景帝中五年（前一四五）の治國・任官・賦役の權の回收段階では、武器生産に關わる各王國の工官は少府の廢止とともに廢されたものと推測される。たとえ若干の工房が残っていたにしても、もはや令・長が置かれるようなものではなく、王國で必要な器物製作にあたる程度のものであった。中山王劉勝夫妻墓の銅器も中山國の工匠製作が明らかであっても、工官製作を證明するものはない。<sup>(54)</sup>従って、少なくとも武帝代には各王國の工官はほとんど廢止されていたものとみてよい。それに代って重要な縣に漢中央の工官が置かれたのである。

ただ地理志はあくまでも漢末の記錄に基づいたものであり、漢初、これら以外の直轄郡の重要都市にも工官が置かれていた可能性はある。<sup>(55)</sup>その場合は秦帝國段階で一定の整理統合が進められたものの繼承であつたろう。そしてそれらが廢止されたとすれば、積極對外政策をとった武帝代ではなく、昭帝代以降、おそらく元帝代あたりのことであつたろう。

なお銅官については、秦代には銅鑛石のある縣に「采銅畜夫」が置かれて採掘精鍊がなされた程度と推測されるが、前

漢では丹陽郡（もと鄣郡）に置かれ、また前述のように廣漢郡雒縣にも置かれた。後漢・永元八年（九六）「河東銅官」銘弩機（貞松堂集古遺文）卷一六により、後漢代河東郡に銅官の存在が知られ、更に山西省洪洞縣發見の安邑宮銅鼎に「四年三月甲子銅官」とあり（『文物』一九八二・一九、これは前漢文帝後元四年（前一六〇）、武帝建元四年（前三七）、元光四年（前三二）、元朔四年（前一二五）等の可能性があり、發見地との關連で河東銅官製造とすることができれば、少なくとも武帝代以降後漢代までこの地に銅官があったということができる。しかし、河東の安邑宮のために別の地の銅官が製作した可能性も否定できない。また洪适『隸續』卷一一「武都太守耿勳碑」に「故道銅官」とあり、後漢末靈帝熹平二年（一七三）に涼州武都郡故道縣に銅官を置いたことがわかる。

文帝代の四銖半兩錢鑄造に大きな役割を果たした吳王濞の銅山と鄧通の蜀・嚴道銅山が景帝代に回收され、そこに銅官が置かれた可能性が高い。前者はおそらく首縣の宛陵縣に銅官を置き、各縣の銅山に出先機關を置いたとみられる丹陽郡銅官として前漢末まで存続した。一方後者は廢止されたが、產銅地の多い益州方面の一銅山として廣漢郡雒縣のものが前漢末に存在したといえることができる。そして河東銅官は前漢時代には置廢が繰り返されていたか、あるいは後漢時代に始めて置かれたのであろう。ただこの地には小規模であっても產銅地がかなりあり、民間手工業者による銅器製造もなされていた。これが中山王劉勝夫妻墓銅器銘に見られる河東での銅器買ひ附けの前提であった。

また、中央工官・地方工官を問わず問題になるのは「護工卒史」である。これについては大庭脩・町田章兩氏の研究があり、大庭氏は主として銅器銘を、町田氏は主として漆器銘を取り上げている。これに近年出土の未央宮三號遺址の骨頭<sup>(57)</sup>及び肩水金關出土殘箭杆の針刻銘

「元鳳三年、執金吾護工卒史喜、考工令通、丞常、令史奉省……」（『文物』一九七八・一一）

等を加えて考えてみる。この銘により少府所屬考工が執金吾所屬武庫收藏用の武器製作を行う場合には、執金吾から護工卒史が派遣されていたことがわかる。従って地方工官製作武器についても同様に執金吾護工卒史が「省」官として派遣さ

れたことが考えられる。護工卒史の設置は武帝代に進む監察機構の擴充・整備と関わったものと思われるが、中央の少府所屬工官等では長安城内にあるので隨時監察が可能であり、少府から常時護工卒史を派遣することはなく、それは他の執金吾と寺工の場合等も同様であったとみられる。後漢代には直屬上級官廳の太僕から考工に護工卒史、護工掾が派遣されている。また地方工官にも護工卒史が派遣されているが、これは器物製作命令を出した官廳からの派遣と考えられ、少府屬官が少ないので技術官吏を抱えていた太僕からの派遣であった可能性がある。なおこの護工卒史は郡でいえば督郵のような機能をもっていたといえる。

以上の中央・地方各工官の考察によって、中央には前期に右工室・左工室、考工室、寺工、尙方、内官、東園匠、及び東織室・西織室、鑄錢・冶鐵關係官が、地方には秦代以來の傳統のある蜀郡西工官を始めとする河南郡等の工官があつて少府に所屬し、各王國にもそれぞれ右・左工室などの工室が存在した。また景帝代には銅官も設置され始めた。武帝代には水衡都尉の設置、少府からの移管等によって大幅な變更が生じ、以後、少府は中央において尙方・考工・東園匠・東西織室を、地方において工官・服官・銅官等を管轄した。なお工官は一時均輸平準の下に組み込まれたこともある。<sup>(58)</sup>また執金吾は武器製作を主任務とする寺工を管轄し、内官は宗正が管轄した。水衡都尉は鑄錢關係官を管轄し、前漢後期には供工を管轄した。また大司農は地方の鹽官・鐵官を管轄した。<sup>(59)</sup>

要するに、中央が直接掌握している官營工業の数が多くだけでなく、その規模も大きかった。齊・三服官などは六、七千人以上であったことは前述のとおりである。尹灣漢簡の永始四年（前一三）兵器集簿によれば東海郡の武庫收藏の武器は「乘輿」が五八種、一一萬四千件以上、その他が一八二種、二二一五萬三千件以上であるという。<sup>(60)</sup>常備軍維持のための武器收藏數の莫大さがわかり、製造・修繕經費の多さも推測される。このような秦以來維持されてきた軍事體制が工官の存續に密接に関わったことが知られる。

この他にも土木關係官署等の數は多く、配屬工匠・刑徒等は莫大なものになる。前漢時代の武器・器物・衣服製作につ

いていえば、國家・官廳の自給的性格が濃い時代であった。それを支えたのは、前漢時代の繁榮を主導した黄河ベルト地帯ないしそれに鄰接する諸都市の生産性の高さである。戰國時代の秦とは異なり、前漢においては工人の集積したこのような諸都市に基盤を置いており、これが官營・民間共通の基盤となった。地方工官設置縣は各地方の代表的な工業が活潑な都市であり、その經濟力・技術力が工官の存在を支えていた。依然として強力な軍事體制を維持しつつも、武帝代には對外戰爭のために若干官營工房が擴充された可能性があるが、秦統一段階の縮小された官營工房數はほぼ維持されてきたと認められる。従つて、前漢中期までの經濟の擴大期には、秦統一段階に比べても民間手工業の餘裕が大きかったものと考えられる。

しかし武帝代、黄河ベルト地帯を始めとする諸都市は、國家によつて告緡等の形で富の強奪を被り、前漢後期には、商業的なものの横溢の失亡、都市の衰弱、土地中心經濟の進展が見られ、後背地の森林・燃料不足や、渠等による農業生産及び牧畜等にも衰退傾向が見られるようになる。一方黄河ベルト地帯の南に位置する淮河を中心にして東西に延びるフロンティア地帯の人口が増加してくるが、ここでは有名な樊重の莊園に見られるように（『後漢書』卷三二、樊宏傳）、自給自足的な性格が非常に濃いものであった。従つて都市内手工業者製作の日常器はそれほど必要としない。一方高度な技術で製作される高價な器物については、都市内の工匠からの購入ないし招聘工匠の生産によつたであろう。

要するに、從來の人口集中地域の商工業パワーの低下、新人口増加地域での人口の擴散と莊園的經濟の進展によつて、貨幣經濟・商業とともに手工業の全體的低下が起つたのである。以後の後退局面では事態は惡循環に陥り、貨幣經濟の活性化をもくろんだ王莽の貨幣政策の失敗へと續く。<sup>(61)</sup>前漢後期には、北方前線地帯の緊張緩和による軍事體制の緩みをも一因として、たとえ工官數が減少しなくても生産額の低下が生じていたとみられる。貢禹等の縮小論はこのような事態と無關係ではないのである。従つて手工業は後退局面では官營・民間共に縮小し、生産額の低下が引き起こされ、都市においては日常器の生産は從來より減少し、一方附加價值の高い奢侈器の生産は相對的に増加したのであろう。

## 七 後漢時代の工官と官營手工業の變化

前漢代に比べて後漢代の中央工官は極めて少ない。『續漢書』百官志の中央工官はわずかである。太僕所屬の考工(令左右丞)は、前漢代少府所屬で後漢に至って太僕に改屬した。武庫收藏のための武器生産を主任務とし、綬の織成、器物製作等諸雜工を擔當した。武器は當然のこととして、製造器物についても皇帝・後宮用ではなく中央諸官用が主であったとみられる。考工では五銖錢の鑄型が製作されたが、考工で直接貨幣鑄造を行ったのではなく、その祖範・母範が送られて各郡國單位で貨幣の鑄造がなされた。

少府には「文屬官」<sup>(62)</sup>として尙方(令・丞)があり、高度な技術を有した工匠が配置され、御用の刀劍や精巧な諸器物製作を擔當した。尙方は『後漢書』卷一〇上、皇后紀上、和熹鄧皇后條に

其の蜀・(廣)漢の釵器・九帶佩刀は並びに復た調さず。……又御府・尙方・織室の錦繡・冰紈・綺縠・金銀・珠玉・犀象・瑇瑁・彫鏤翫弄の物、皆絶えて作らず。

と見えるように、金銀等の寶器を主に製作した。和帝代には宦官の蔡倫が尙方令を加位されており、後漢前期から宦官官署化していた可能性がある。『通典』卷二七、職官、少府監に、後漢末、中・左・右三尙方としたとあるが、後漢後期の宦官勢力の擴大の中、寶物が集積し高價な器物・武器が製作されていたため、宦官によって擴大されたものとみられる。こうして尙方は中央工官の中心的役割を後漢末以後果たすが、後漢前・中期においては尙方製作の武器・器物は比較的少なかったであろう。なお前漢・王莽代にあった右工と供工は後漢初期には廢されたものとみられる。

御府(令・丞・織室丞)は官婢を使役して宮中用衣服の製作・繕修と洗濯を擔當し、その衣服は豪奢華美なものであった。この御府の一丞として織室丞が置かれていた。これは前漢時代の織室がもはや獨立した官署としてではなく、御府内分署として存続していたことを示す。前述のように、前漢代は皇帝・皇后以下の祭服を主に製作した。しかし『續漢書』



輿服志下によれば、「冕冠」即ち祭服は陳留郡襄邑縣から献上されていた。これは絹織物業の盛んな襄邑縣に郡直屬の工房があったのではなく、稅物徵收を擔當した郡直屬工官の監督下で民間工匠が製作したものを陳留郡が貢獻の一つとして献上したのであろう。織室が鄧太後の節儉策の對象になっているから、少なくとも安帝初年までは織室の製作量は多かったはずである。従って輿服志の傳える狀況は後漢後期のものとみられる。鄧太後の節儉策以降織室の機能低下が起こって十分な回復ができなかったため、高級織物生産地として有名な襄邑から「獻」「調」という形で上輸されたものと思われる。要するに、後漢では中央工官の減少と小規模化が進んだのである。

地方工官については、漆器・銅器銘文によって工房をもつ蜀郡西工官と廣漢郡工官の存在が知られ、中央から護工卒史が派遣されていた。王莽時代には漆器銘文の「省」官の狀況から工官は郡直轄となっていたとみられるが、後漢はそれを繼承したのである。百官志五の郡の條に「工有ること多ければ、工官を置き、工の稅物を主る。」とあるように、縣と同格の郡直屬の鹽官・鐵官等とともに、工が多い所に稅物徵收のために工官が置かれたが、工房をもつものではなかった。「稅物」は賣り上げに對する稅も含むが、物納が多かったことを示すと思われる。これを郡が「獻」「調」の形で上輸したのである。

漆器銘文等によれば、和帝代までは蜀郡西・廣漢郡兩工官が存在し、郡國の一般的な貢獻とは別に漆器と刀劍等が調達されていた。王莽末の戰亂のため工房が破壊されて工匠が分散していた中原各工官とは異なっており、蜀が大きな戰亂に巻き込まれる事が無く、公孫述が蜀一帯をいわば溫存したため工官も存続し、それを入手した後漢がこの二郡に工官を置いたという経緯が考えられ、この二郡だけは例外的に前漢・王莽代と同様、中央への器物上輸の義務を有する工官として存続し、少なくとも鄧太後の節儉策實施時期までは一定の數量を毎年中央に上輸していた。なお、この節儉策は殤帝延平元年（一〇六）六月十三日の節約策を打ち出した詔以後展開されたものと考えられる。この時期以降兩工官製作器物銘が見られないので、官營工房としての兩工官はこの時期以降廢止されたのであろう。



いたのである。これは、技術が量的擴大から、質を維持した上での量的縮小へ轉換したことを意味する。商品生産・流通が狹まりつつあったことに對應して、工匠たちもより奢侈的生產を行うようになってきたことと關係するであろう。そしてそれは社會全體の保守化のなかで、工匠も技術を個人から個人へ傳授するよりは、血縁的教育・傳授をより重視するようになったことを意味する。いわば家學的傳承の時代への轉換である。あるいは門生・故吏のような「封建」的關係と同様な關係が、血縁以外の者への技術傳授において強まったことも考えられる。

以上のように後漢代の官營手工業には、中央の考工・尙方、御府の下の織室、及び地方の蜀郡西工官・廣漢郡工官、各郡の鐵官の工場、及び河東等若干の銅官があった。前漢代の工官の數と規模に比べて著しく減少・縮小し、かつその内部において工匠の世襲化が進行し定着していた。

後漢前期に見られた財政困難、郡縣數の削減、内郡國常備軍の撤廢等の背景には、黃河ベルト地帶を中心とする人口の激減、回復の遅さ、そして經濟全般の停滯があった。前漢代までのような軍事體制をとることはもはやできず、武器も考工での製造に加えて民間工匠の雇用や買い上げで間に合う程度に減少していたとみられる。衣服も同様であり、特殊な祭服等は織室で織成・製作しても、日常の衣服の多くは陳留や齊郡からの「獻」あるいは「調」でまかなわれていたであろう。越布の場合は會稽郡の毎年の獻物であったが、『後漢書』卷八一、獨行傳・陸續傳、これと同様に布帛の產地から一定の數量を上輸させていたものとみられる。財政權の多くを地方に移管していた後漢では、このような「獻」あるいは「調」という形で地方から富を中央に吸い上げたのである。

このように後漢では、中央・地方が官營工房の直營よりは、工官を通じて民間工匠から得たものが多くなっていたとみられる。特別な御用器や衣服及び最低必要な武器・器物は尙方・御府及び考工による製作を行い、それ以外はこの形で調達した。いわば後漢は中央には直營する力がなく、工官設置郡からの「調」的收奪に依據し、郡はさらに民間工匠からの税物徴收・買収を實態的には強奪のような形で行ったものとみられる。この工官に把握された民間工匠は、官營工房には

所屬しないものの、逆に官への隸屬性が強まったといえよう。右述の工匠における世襲化と平行する、身分的把握の進行である。

なお後漢後期には自然災害・羌族の反亂によって財政難に陥っていたにも関わらず、外戚・宦官勢力の伸長と皇帝の奢侈とが財政支出を増加させた。それをまかなうために、河内郡等からの布帛上輸に見られるような「調」形式で上輸を増加させた。當然、陳留郡や齊郡からの調も増加したであろう。またこのような皇帝の奢侈と宦官勢力の伸長が、尙方を  
中・左・右の三尙方に擴大させた最大の要因であったと思われる。

### 結論 中國古代手工業の衰退

秦の統一を承けた前漢代、都市の經濟力・技術力を基盤として中央・地方に巨大な各種工官を設置して武器・器物等の自辨を達成した。これら工官には多くの工匠と刑徒を含む労働者が配置されていた。民間手工業者も上は鹽鐵業者を始めとして活潑な生産活動を展開した。このような民間商工業の活潑な狀況が『史記』卷一二九、貨殖列傳の商品の豊富さに見られるのである。しかし、鹽鐵に関しては專賣制の實施によってその利益を國家に吸収させ、工匠たちは鹽官・鐵官内でその技術を維持・向上させた。

民間・國家ともに活潑だった手工業も、武帝後半以降全般的經濟變動の中で衰えがみられるようになる。その中で「市場」の縮小が進み、狭い範圍を對象とする日用品的器物生産はある程度維持されながらも、都市居住の工匠はより奢侈的生産、即ち販賣範圍の廣い附加價值の高い商品の製造に従事するようになる。そして官營手工業においても、その組織自體が工を再生産していたのに對して、内部での血縁的技術傳授にとって代られる。

王莽時代を経た後漢では、黃河ベルト地帯の人口と都市生産力の低下、人口が増加した南方での人口擴散と莊園的經營、これらに伴う技術者の擴散によって、商工業の落ち込みは進む。従って工匠の數も減少したとみられる。後漢は直營

工官の數も規模も縮小し、稅物擔當の工官を通じての民間工匠からの強奪を行った。全般的後退局面の中では、後漢が軍事體制を大幅に弛めたにも関わらず、民間手工業の發展はなかったし、工官に把握された工匠への國家の寄生性が強まり、工匠の國家への身分的隸屬化も起りつつあった。

「後漢時代の民間私營手工業は、發展傾向にあったと思われるのであり」「全體として見るならば、後漢時代の手工業と商業とは、とくに顯著な總體的低落傾向にあるとは認められない」という高敏氏のような理解もあるが、<sup>(65)</sup>崔寔『政論』に見える五原郡における織作開始は『太平御覽』卷二七、後漢代に手工業が發展したことを意味するのではなく、人口が少ない邊郡における生産の停滯とそれに伴う工匠の減少をこそ示す。また後漢末關中地區の農民は牛車を作る技術をもたなかったが、『晉書』卷二六、食貨志、秦・前漢代には日常的によく使われていた牛車（大車）の製作技術さえもがこの地域で失われていたことを示している。全體的技術者の不足狀況を考えるべきなのである。

全般的手工業の減少の中でむしろ質的には向上する部分もあり、その技術が血縁的に傳授された。中央では尙方に高度技術者が集中したと思われる。官營手工業においても、後漢後期には、民間で一般的であった奢侈品製作という傾向が現われ、軍事における世襲的兵員確保の動向と同様に、<sup>(66)</sup>特殊技術者の確保の傾向が見られたといえよう。身分的把握が進行していた民間工匠が製作した奢侈的器物は、豪族等の需要の存在によって洛陽を中心にしてかなりの生産がなされたであろうが、もはや量的減少傾向が支配していたと思われる。

なお、後漢時代に各地の特産物の記録がかなり見られるようになる。各地域の先賢傳や地誌的なものが作られてくるが、この時代に郡單位で強まってきた郷土意識が各地の特産物を強調する形で記録し始めていたことと關係する。そして特産物市場は廣域的であったために、それが量的に多くはなくても特産品として強調されて記録されることともなった。決して後漢時代の商品生産が活潑となったことを意味するのではなく、むしろ規模を縮小する形で特産物としてその地域ごとにその生産・技術が、しかもかなり制約された形で傳授されたのである。即ちここにおいても量ではなく質を維持し

つつ縮小していった状況が、逆に各地に特産物が増えたかのような印象を與えるのである。

三國時代、再び戰國時代同様の軍事體制がとられたとき、この数少ない工匠たちを國家に緊縛し、かつ世襲的に圍いこもうとするようになる。ここに民間工匠の一層の減少が生じ、また工官等の工匠はその隷屬性を増し、一部は賤民に近い者も現われた。こうして國家は必要な工匠を隷屬させ、身分制的に束縛するようになる。全般的身分制の時代にふさわしく工匠もまた「百工」として位置付けられたのである。

このような工匠をめぐる状況は、人口の減少、全體的生産の停滯と密接に關係しつつ、民間手工業者を「量的に制約し、民間手工業は辛うじて血縁的技術傳授によってその技術を維持しえた。しかも數が少ないという致命的な問題を抱えており、魏晉南北朝期の手工業の全般的擴大は困難であつた。ただ強調しなければならないのは、學問も含めて、一族に蓄積された「傳承すべきもの」は、ある場合にはより高度なものを生み出したであらうし、ある場合にはその技術の傳承者が絶えたことによって後代に傳わらなかったものもあるであらうということである。

## 註

(1) この問題に關係する研究は、加藤繁「漢代に於ける國家財政と帝室財政との區別並に帝室財政一斑」(一九一八・一九年初出。『支那經濟史考證』上、東洋文庫、一九五二年、所收)。佐藤武敏「中國古代工業史の研究」(吉川弘文館、一九六二年。角谷定俊「秦における青銅工業の一考察—工官を中心に—」(『駿臺史學』五五、一九八二年)。佐原康夫「戰國時代の府・庫について」(『東洋史研究』四三・一、一九八四年。影山剛「中國古代の商工業と專賣制」(東京大學出版會、一九八四年。陳直「漢書新證」(天津人民出版社、一九七九年。方詩銘「從出土文物看漢代「工官」的一些問題」(『上海

博物館集刊』一九八二・二)。袁仲一「秦中央督造的兵器刻辭綜述」(『考古與文物』一九八四・五)。陳平「試論戰國型秦兵的年代及有關問題」(『中國考古學研究論集—紀念夏鼐先生考古五十周年』三秦出版社、一九八七年)。王輝「戰國「府」之考察」(同「中國考古學研究論集」所收)。王學理「秦代軍工生產標準化的初步考察」(『考古與文物』一九八七・一五)。高敏(大槲敦弘譯)「秦漢時代の官私手工業」(『中國—社會と文化』四、一九八九年六月)。李光軍「秦「工師」考」(『文博』一九九二・三)。楊琮「河內工官の設置及其弩機生產年代考」(『文物』一九九四・五)。等多數あ

る。

- (2) Yamada, Katsuyoshi, "Offices and Officials of Works,

Markets and Lands in the Ch'in Dynasty", ACTA ASIATICA, 1990. (『秦代の工官・市官・田官』)

- (3) 拙稿「秦・前漢代貨幣史—東アジア貨幣史研究の基礎として—」(『日本文化研究所研究報告』三〇、一九九四年)。

- (4) 睡虎地秦墓竹簡については、『雲夢睡虎地秦墓』編寫組

『雲夢睡虎地秦墓』(文物出版社、一九八一年九月)の簡番號と、睡虎地秦墓竹簡整理小組『睡虎地秦墓竹簡』(文物出版社、一九九〇年九月)の頁數とをあげる。

- (5) 拙稿「中國古代の商と賣—その意味と思想的背景—」(『東洋史研究』四七一、一九八八年)。

- (6) 佐藤武敏「秦・漢初の漆器の生産について」(『古史春秋』四、一九八七年)に基づいた前掲拙稿「秦代の工官・市官・田官」での漆器生産についての検討。

- (7) 内史へ期間未了者名籍を送った結果は、彼等が訓練を受けた二年間は通常の力役・兵役を免除されていたはずであるから、その義務を一度に果たすことを求められたのみならず、なんらかの罰、たとえば最前線へ送られるなどのことがあったであろう。

- (8) 『文物』一九九五—二掲載の『奏讞書』。

- (9) 江村治樹「戰國時代出土文字資料概述」(林巳奈夫編『戰國時代出土文物の研究』京都大學人文科學研究所、一九八五年)。

- (10) 前掲拙稿「秦代の工官・市官・田官」で、この部分を「工

室が年度ごとに製作するべき器物についての定めに従わず、

また(丞相や郡守の)命書も無いのに、敢えて規定以外の器物を製作したならば、工師と丞はそれぞれ二甲の罰金とする。縣工が設立後始めて(郡や中央に)器物を上納して、その成績が殿であった場合、(工室)畜夫即ち工師を一甲の罰金とし、縣畜夫即ち縣令及び工室の丞以下の吏・曹長はいずれも一盾の罰金とする。」と譯した。この「縣畜夫」は縣令

と考えられ、秦代工室が置かれていた縣は必ずしも多くはないが、その縣内に工室が新設された場合は縣令が工室の監督責任を負い、二年目以降は工室はあくまでも内史ないし郡に責任を負ったものと考えられる。

- (11) 拙稿「秦漢財政收入の研究」(汲古書院、一九九三年)の第四章第二節参照。

- (12) 拙稿「中國古代における均の理念—均輸平準と『周禮』の思想的検討—」(『思想』七二一、一九八四年)参照。

- (13) 前掲拙著第四章第四節参照。

- (14) 陳平前掲論文。

- (15) 『墨子』備城門篇等に見える城邑防衛戦における總動員體制(拙稿「歴史書に記載されないもの—「守御器簿」をめぐる—」平成四・五年度科學研究費報告書『中國における歴史認識と歴史意識の展開についての総合的研究』一九九四年)が参考になる。

- (16) 註(10)参照。

- (17) 佐原康夫前掲論文。

- (18) 江村治樹「戰國三晉都市の性格」(『名古屋大學文學部研究

論集』XCV・史學三二、一九八六年。

- (19) 銀雀山漢墓竹簡整理小組「銀雀山漢墓竹簡(壹)」(文物出版社、一九八五年)。

- (20) 黃盛璋「寺工新考」(『考古』一九八三・一九)。拙稿「前漢武帝代の財政機構改革」(『東北大學東洋史論集』一、一九八四年)。

- (21) 拙稿「弋射と二つの新発見—未央宮三號建築遺址と揚州胡場五號漢墓—」(『歴史』七八、一九九二年)。

- (22) 袁仲一前掲論文。

- (23) 陳平・袁仲一前掲論文。

- (24) 李學勤「論美澳收藏的幾件商周文物」(『文物』一九七九—一二)。

- (25) 黃盛璋「新出秦兵器銘刻新探」(『文博』一九八八・六)。

- (26) 前掲拙稿「秦代の工官・市官・田官」。

- (27) 陳平前掲論文。

- (28) 工藤元男「睡虎地秦墓竹簡の屬邦律をめぐって」(『東洋史研究』四三・一、一九八四年)。

- (29) 江村治樹前掲「戰國時代出土文字資料概述」。

- (30) 拙稿「秦漢時代の大内と少内」(『集刊東洋學』五七、一九八七年)。

- (31) 西嶋定生「穆毒の亂について」(一九七二年初出。『中國古代國家と東アジア世界』東京大學出版會、一九八三年、所收)の理解とは異なることになる。

- (32) 『考古與文物』一九九七・一。

- (33) 封泥を扱う場合は、江村治樹「東京國立博物館保管陳介祺

舊藏の封泥—とくにその形式と使用法について—」(『MUSEUM』三六四、一九八一)の参照が必要。

- (34) 前掲拙稿「前漢武帝代の財政機構改革」。

- (35) 前掲拙稿「秦・前漢代貨幣史」。

- (36) 周進「再續封泥考略」等。陳直前掲著書。

- (37) 前掲拙稿「秦代の工官・市官・田官」では文帝頃としたが、このように訂正する。なお武帝初年の銅鼎銘に「工官」が見える(『文物』一九八二・一九)。

- (38) 前掲拙稿「前漢武帝代の財政機構改革」。

- (39) 加藤繁前掲論文、陳直前掲著書。

- (40) 前掲拙著第六章第二節参照。

- (41) 「中尙方」(『漢金文錄』卷二)銘は「宮中の尙方」の意味であり、『三輔黃圖』卷六の「作室、上方工作之所」と『漢書』卷九九下、王莽傳下の「作室門」により尙方の工房が未央宮中にあつたと考えられる。

- (42) 加藤繁前掲論文。また尹灣漢簡の「輸錢齋服官」。

- (43) 加藤繁前掲論文。

- (44) 大庭脩「漢の畜夫」(一九五五年初出。『秦漢法制史の研究』創文社、一九八二年、所收)。

- (45) 陳直前掲著書。

- (46) 以下に言及する平壤出土漆器銘文等については、それらを網羅している町田章「漢代紀年銘漆器聚成」(同著『古代東アジアの裝飾墓』同朋舎出版、一九八七年)を参照。

- (47) 拙稿「漢代財政制度に關する一考察」(『北海道教育大學紀要』(第一部B)二三・一、一九七二年)。



- (48) 加藤繁前掲論文。
- (49) 前掲拙稿「前漢武帝代の財政機構改革」。
- (50) 『文物』一九九六—八、並びに『文物』一九九七—一。
- (51) 中國社會科學院考古研究所・河北省文物管理處『滿城漢墓發掘報告』上下、文物出版社、一九八〇年。
- (52) 町田章前掲論文は「梓潼郡」とするが、就都郡子同縣（梓潼縣）所在である。
- (53) 方詩銘前掲論文。
- (54) 前掲『滿城漢墓發掘報告』。
- (55) 「十六工官」とある居延漢簡二五〇・一七は地灣（肩水候官）出土で、細包番號二五〇には宣・元期の紀年が見えるので、これが當時の工官數である可能性がある。
- (56) 大庭脩・町田章前掲論文。
- (57) 佐原康夫「漢長安城未央宮三號建築遺址について」（『史林』七四—一、一九九一年）。前掲拙稿「や射と二つの新発見」。
- (58) 拙稿「均輸平準と桑弘羊—中國古代における財政と商業—」（『東洋史研究』四〇—三、一九八一年）。
- (59) 中央・地方の武庫や郡縣の庫あるいは王國・列侯國の庫には、秦代同様修繕のために工が配置されていたようであり、彼等が器物製作を行うこともあった（『漢金文錄』卷二、洛陽武庫鐘。『文物』一九七八—八、汝陰侯國器物）。
- (60) 『文物』一九九六—八。
- (61) 拙稿「王莽代貨幣史」（『東北大學東洋史論集』六、一九九五年）。
- (62) 拙稿「後漢の司農と少府」（『史流』一八、一九七七年）。
- (63) 永元六年（九四）考工製作銅弩機に「郭工田孫作」等とあり（『考古與文物』一九八九—六）、建初二年（七七）蜀郡西工官製作銅劍に「王愷造」「直千五百」（『文物』一九七九—七）とあり、魏正始二年（二四二）左尚方製作弩機に「耳匠馬廣、師王丙」（『考古與文物』一九九〇—三）と見え、名だけではなく姓を記しているのもこの動向と關わり、また「直千五百」は工官製作銅劍が販賣されたことを示すものとみられる。
- (64) 川勝義雄『六朝貴族制社會の研究』岩波書店、一九八二年。
- (65) 高敏前掲論文。
- (66) 濱口重國「兩漢の中央諸軍に就いて」（一九三九年初出。『秦漢隋唐史の研究』上、東京大學出版會、一九六六年、所收）。
- 〔補記〕なお、尹灣漢簡については、本稿投稿後刊行された連雲港市、博物館等編『尹灣漢墓簡牘』（中華書局、一九九七年）参照。

# THE DEVELOPMENT OF MANUAL INDUSTRIES AND THE VICISSITUDES OF GOVERNMENT WORKSHOPS (GONG GUAN 工官) IN THE QIN AND HAN DYNASTIES

YAMADA Katsuyoshi

This paper is a consideration concerned with the vicissitudes of the structure and of the labor organization of the central and local Government Workshops (gong guan 工官) in the Qin and Han dynasties. The conclusions are as follows:

During the Qin dynasty, the period when the Government Workshop system was established, the Workshops were controlled by the Privy Treasury (Shao fu 少府). This system was continued during the Former Han dynasty. The Qin dynasty unified China in 221 B.C.E., and they also reorganized the weapon manufacturing systems in the other six states. As a result, workmen (gong 工) all over the country were freed from various restraints and were thus able to form a driving force behind the development of private manual industries. Under the militaristic structures of the Qin and Former Han dynasties, however, many central and local Government Workshops were assigned to produce weapons, vessels and other items for imperial and military use.

In the Later Han period, after the era of Wang Mang, the number of government workshops decreased, and another type of governmental office, the Office of Work (gong guan 工官), was established in local districts. This office was in charge of levying taxes. Late in the period of the Former Han dynasty patrimony became predominant in areas of skilled work, and actual work skills became limited to a few people. In addition, the overall decline in commerce and industry caused a decrease in the number of workmen. In this context, hierarchical restraints on workmen came to be enforced during and after the Three Kingdoms period.